

13・14・15 春闘－3年連続の5ヶタ回答！

生コン関連団体第4回集団交渉

賃上げ1万円獲得！！

労働者に犠牲強いる
産業構造を変えよう



業界再建実現し
未来ある産業へ

生コン産業政策協議会（生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・連帯労組関生支部）は、3月26日にアンソニエ会館で第4回集団交渉を開催した。

冒頭、各地区協組からの現状報告ののち、生コン経営者会が最終回答を行った。「賃上げ11本勤月額1万円・日々雇用日額500円、一時金1133万円を上限に満たない

社は10万円アップ、福利厚生11昨年実績」との内容で労側に理解を求めた。

これを受け、政策協議会代表は「一時金は大半の社が133万円をクリアしている。150万円の社もあり、コスト平準化の観点から『上限133万円』は不合理。また、福利厚生についても政策的に引き下げに応じてきた経緯があり、それを引き上げるべきだ」と指摘。再考を迫った。

ここで休憩をとり、経営者会は別室で全社会を

開催。その後、再回答を行い、妥結に至った。

妥結内容は「賃上げ11本勤月額1万円・日々雇用日額500円、一時金1138万円を上限に満たない社は10万円アップ、福利厚生11万円プラス1万円」。生コン・バラ輸送運賃引き上げやダンブの出入権保障については小委員会での結論を出す。

3協組の大同団結・値戻しを実現し、中小企業経営と労働条件の向上を勝ち取るため、互いに奮闘することを誓い合った。

◆ 脱退社は今すぐ経営者会へ戻れ！

これまでの労使協議のなかで「経営者会からの脱退社は4月までに再加入する」と確認。この間、政策協議会は脱退社に申し入れ

を行い、再加入が進む。この流れを加速させ、経営者会が各協組の労務窓口機能を果たせる体制を早急

生コン産業政策協議会（生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部）

大阪市西区川口2-4-28
Tel.06(6583)5546

15春闘共同ニュース

2015年
3月26日号

課題を克服して魅力ある業界へ！

物価版価格の完全収受目指す

— 京都協 —

京都協は「経済要求については京都集交で回答したい。値戻しについては前回回答した通りだが、理事会において『物価版価格の完全収受を目指す』と全社で決議。それ以下の価格では出荷しない。実施時期については、労組・関係社と協議して決めたい」と表明。

員外社からは「京都協が呼びかけ、早急に関係社と協議してほしい」と発言があった。

また、労組から「13・14春闘を解決してから15春闘に臨んでほしい。京都協が約束を履行しなかった場合にはストライキも辞さない」と通告した。

工場倒産の際にも相互扶助を

— 輸送協 —

政策協議会の代表は「生コン工場が倒産した際、その工場に出入りしていた輸送会社が泣き寝入りするケースが多々ある。

労働組合が関係している輸送会社では、荷主が倒産しても債権を回収する取り組みを行い、これまでいくつもの成果を得ている。

この機会に、加盟している会社（正会員や賛助会員）の利益を守るために同じような取り組みができないか輸送協の中で検討すべき。会員の利益を守る立場に立った活動を展開することによって輸送協に結集する魅力がアップする。それにより組織拡大につながる」と提起した。

バラ専復活させ課題の解決を

— 近バラ協 —

政策協議会の代表は「この間、近バラ協の組織拡大が進んでいる。それは、大阪地区の生コン値戻しが実現すれば、セメントの値上げやバラ輸送運賃の引き上げにつながるからだ。

経営者会・神戸協・大阪広域協・大阪兵庫工組・近バラ協・政策協議会で構成する「バラ専」を復活させ、バラ運賃の引き上げ、先方引き取り車の廃止などの問題に取り組まなければならない」と提起した。

協組改革に向け5項目を提言

— 近圧協 —

政策協議会の代表は「近圧協は、以下5つの課題に取り組むべき。①小型対策（小型車の打設料金を引き上げる）、②越境ルールの見直し（大阪地区の会員社だけは他県で営業する権利を持っている。こうした不公平なルールを見直すべき）、③賃金基準の徹底（指標通り賃金が支払われているかチェックし徹底させる）、④共注共販（昨年10月から実施されている共注共販事業を機能させる）、⑤共注外への対策（現在も共注外の物件が相当数ある。早急に全数量を共注物件にすべき）」と提起した。

雇用を守れるのは労組だけ！

倒産した際、労働組合がある企業であれば雇用・労働債権・出入り権の確保に成功している。

直近では早水組での雇用確保とアップワン・インパクトの自主再建。奈良では桜井生コンが倒産したが、協同組合の責任で組合員の雇用を確保している。倒産した丸孝でも新会社で輸送

権を確保。これらは労働組合があればこそ得られた大きな成果である。

しかし、労働組合がない企業では、「泣き寝入り」で終わっている。労働組合の旺盛な運動が中小企業の経営と労働者の生活を守っている。この成果を確信にして、今日からさらに組織拡大に励もう！